



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 増田 信昭 (TEL) 0296(28)5551
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,558	41.0	1,004	90.6	976	121.7	848	338.7
2021年3月期	14,584	16.9	527	△42.2	440	△47.8	193	△90.3
(注) 包括利益	2022年3月期		721百万円(41.0%)		2021年3月期		511百万円(△74.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.22	—	15.9	6.2	4.9
2021年3月期	26.86	—	4.1	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,034	5,755	31.9	793.85
2021年3月期	13,643	4,946	36.3	686.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,755百万円 2021年3月期 4,946百万円

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	217	△2,191	2,706	2,500
2021年3月期	1,210	△334	△476	1,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,935	1.8	435	△56.7	219	△77.5	25	△97.0	3.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,250,000株	2021年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,238,493株	2021年3月期	7,200,000株

（注）当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,281	34.3	845	0.9	845	10.1	564	27.6
2021年3月期	11,374	82.3	838	70.7	768	69.8	442	△47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.96	—
2021年3月期	61.42	—

（注）当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,293	4,101	25.2	565.67
2021年3月期	11,554	3,499	30.3	485.98

（参考）自己資本 2022年3月期 4,101百万円 2021年3月期 3,499百万円

（注）当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、物価上昇圧力を受けつつも概ね拡大基調となりました。しかしながら、半導体をはじめ原材料等の供給不足や物流網の停滞が顕在化し、また、感染力の強い変異株の世界的流行や、ウクライナ情勢の緊迫化をきっかけにエネルギー・資源価格が高騰した影響もあり、回復ペースは緩やかなものとなりました。

米国では、個人消費が伸び“withコロナ”の経済活動を下支えしましたが、労働力や原材料等の供給不足、資源価格高騰等もあり、回復ペースは鈍化しました。中国では、不動産開発会社の信用不安に端を発する金融リスク顕在化、電力不足による製造業の操業制限、変異株の感染拡大による都市ロックダウン長期化等があり、景況感には不透明感が残りました。

日本では、“withコロナ”の経済活動が徐々に広がり、回復の兆しも現れましたが、下期には半導体や原材料等の供給が滞り、またエネルギー・資源価格の高騰、感染力の強い変異株の流行等の影響により、回復基調は緩やかなものにとどまりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場においては、主要各国の電動自動車普及政策に後押しされる形でパワートレーン電動化の動きが拡大しましたが、下期には世界的な半導体不足や物流網の停滞により大手xEVメーカーが生産計画を縮小する動きも見られました。

電子部品業界では、米国と中国との貿易取引が停滞しており、大手電子機器メーカーへの影響も見られましたが、米国及び日本では5G通信対応機器の投入が継続し、日本国内では5G通信エリアの拡大が引き続き進められました。

銅材料価格（月間平均）は、2021年3月には1Kg当たり1,020円台で推移しておりましたが、2022年3月には1,260円台にまで上昇しました。

このような情勢のなか、当社グループの販売は、車載電池用銅箔の需要は、上期には堅調に推移しましたが、下期には大手xEVメーカーによる生産計画縮小の影響を受け、受注数量が減速しました。回路基板用銅箔においては、米中間の取引停滞による影響が引き続き残り、スマートフォン向けハイエンド製品の需要は減速しました。一方、米国子会社で生産するミドルエンド製品の需要は、東南アジアの車載用基板向けが堅調に推移し、受注量を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量（^ト数）は、全品種合計で11,936^ト（前連結会計年度比18.7%増）、売上高は20,558百万円（同41.0%増）、営業利益は1,004百万円（同90.6%増）、経常利益は976百万円（同121.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は848百万円（同338.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,390百万円（前連結会計年度末比32.2%）増加し、18,034百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加838百万円、売掛金の増加679百万円、製品の増加515百万円、仕掛品の増加309百万円により2,866百万円（同42.9%）増加し、9,542百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少452百万円、建設仮勘定の増加1,881百万円、退職給付に係る資産の増加70百万円により1,523百万円（同21.9%）増加し、8,491百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,581百万円（同41.2%）増加し、12,278百万円となりました。流動負債は主に買掛金の増加330百万円、短期借入金の増加664百万円、未払金の増加314百万円により1,380百万円（同37.6%）増加し、5,049百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加2,223百万円、退職給付に係る負債の減少36百万円により2,201百万円（同43.8%）増加し、7,229百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益848百万円、為替換算調整勘定の増加151百万円、退職給付に係る調整累計額の減少278百万円、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ809百万円（同16.4%）増加し、5,755百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は36.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し2,500百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、217百万円となりました（前連結会計年度は1,210百万円の増加）。これは主に、減価償却費1,274百万円、退職給付に係る資産の増加55百万円、仕入債務の増加293百万円、棚卸資産の増加1,122百万円、法人税等の支払195百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、2,191百万円となりました（前連結会計年度は334百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,178百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は2,706百万円となりました（前連結会計年度は476百万円の減少）。これは主に、短期借入金の純増額662百万円、長期借入れによる収入2,953百万円、長期借入金の返済による支出958百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の緊迫化をきっかけに、銅材料・エネルギー・資材価格が高騰しており、また日米の金利差に起因する急速な円安の進行もあり、不透明な状況にあります。

電解銅箔業界におきましても、半導体等を始めとする部材の供給不足に起因する大手xEVメーカーの生産調整が継続しており、さらに米中間の取引停滞長期化等による電子機器メーカーの生産減、エネルギー価格高騰に伴う電力料金や各種資材価格の高騰等の要因により、収益環境は一層厳しさを増すと予想されます。

これらの状況のもと、当社グループの2023年3月期連結売上高は20,935百万円（前連結会計年度比1.8%増）、その前提となる生産数量（^ト数）は10,728^ト、銅材料価格は1,200円/Kgと見込んでおります。各段階利益は、コスト合理化により約2億円の収支改善を見込む一方、電力価格上昇による製造原価の増加約4億円、主要顧客の生産調整継続・販売減による営業利益の減少約3億円、製品値下げに伴う営業利益の減少約2億円等により、営業利益は435百万円（同56.7%減）、経常利益は219百万円（同77.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（同97.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表作成時の会計基準には日本基準を適用しております。当社では、この会計基準により作成された連結財務諸表は、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示しているものと判断しており、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。

今後将来において、国際会計基準等、従来とは異なる会計基準を選択することについては、今後の当社グループにおける事業展開のグローバル化等の状況を踏まえつつ、現行の日本基準を適用する場合との差異等を総合的に勘案したうえで、適用可能性について検討を進めて行く方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,196	2,500,768
売掛金	2,482,219	3,161,612
製品	753,855	1,269,727
仕掛品	951,358	1,260,657
原材料及び貯蔵品	423,886	844,290
その他	402,188	505,610
流動資産合計	6,675,703	9,542,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,472,553	1,471,378
機械装置及び運搬具（純額）	4,127,516	3,674,909
土地	687,470	694,361
リース資産（純額）	276,638	244,764
建設仮勘定	134,183	2,015,752
その他（純額）	158,771	164,686
有形固定資産合計	6,857,133	8,265,853
無形固定資産	33,123	33,834
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,239	72,279
退職給付に係る資産	—	70,910
その他	78	48,649
投資その他の資産合計	77,317	191,838
固定資産合計	6,967,574	8,491,526
資産合計	13,643,278	18,034,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,990	1,809,957
短期借入金	135,238	800,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
リース債務	31,812	20,734
未払法人税等	114,259	186,400
契約負債	—	352
賞与引当金	152,334	148,970
役員賞与引当金	17,636	16,012
その他	779,888	1,107,865
流動負債合計	3,668,920	5,049,052
固定負債		
長期借入金	4,607,940	6,831,320
リース債務	276,863	256,129
繰延税金負債	24,437	4,026
退職給付に係る負債	36,391	—
その他	82,698	138,230
固定負債合計	5,028,331	7,229,705
負債合計	8,697,251	12,278,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	143,937
資本剰余金	2,300,000	2,343,937
利益剰余金	2,243,086	3,091,573
株主資本合計	4,643,086	5,579,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	151,883
退職給付に係る調整累計額	302,940	24,101
その他の包括利益累計額合計	302,940	175,984
純資産合計	4,946,026	5,755,433
負債純資産合計	13,643,278	18,034,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,584,575	20,558,286
売上原価	12,863,035	18,527,694
売上総利益	1,721,540	2,030,592
販売費及び一般管理費	1,194,497	1,025,957
営業利益	527,042	1,004,634
営業外収益		
受取利息	45	35
屑売却収入	22,001	28,097
受取保険金	4,439	7,427
為替差益	6,559	45,522
通貨スワップ評価益	—	16,187
その他	5,292	869
営業外収益合計	38,338	98,140
営業外費用		
支払利息	62,595	77,744
電子記録債権売却損	11,914	14,924
上場関連費用	—	8,450
支払手数料	22,000	9,710
通貨スワップ評価損	16,187	—
その他	12,305	15,765
営業外費用合計	125,002	126,595
経常利益	440,379	976,179
特別利益		
退職給付制度移行益	53,059	—
補助金収入	131,664	137,303
受取和解金	40,562	—
その他	18,870	—
特別利益合計	244,156	137,303
特別損失		
固定資産除売却損	139,491	48,886
減損損失	—	3,858
臨時損失	184,762	—
その他	9,356	—
特別損失合計	333,610	52,745
税金等調整前当期純利益	350,925	1,060,737
法人税、住民税及び事業税	162,308	228,404
法人税等調整額	△4,790	△16,153
法人税等合計	157,517	212,250
当期純利益	193,407	848,487
親会社株主に帰属する当期純利益	193,407	848,487

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	193,407	848,487
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,420	—
為替換算調整勘定	—	151,883
退職給付に係る調整額	302,940	△278,839
その他の包括利益合計	318,360	△126,955
包括利益	511,768	721,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,768	721,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	2,049,678	4,449,678	△15,420	—	△15,420	4,434,258
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			193,407	193,407				193,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					15,420	302,940	318,360	318,360
当期変動額合計	—	—	193,407	193,407	15,420	302,940	318,360	511,768
当期末残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086	—	302,940	302,940	4,946,026

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086	—	302,940	302,940	4,946,026
当期変動額								
新株の発行	43,937	43,937		87,875				87,875
親会社株主に帰属する当期純利益			848,487	848,487				848,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					151,883	△278,839	△126,955	△126,955
当期変動額合計	43,937	43,937	848,487	936,362	151,883	△278,839	△126,955	809,406
当期末残高	143,937	2,343,937	3,091,573	5,579,448	151,883	24,101	175,984	5,755,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,925	1,060,737
減価償却費	1,382,594	1,274,229
減損損失	—	3,858
補助金収入	△131,664	△137,303
受取和解金	△40,562	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,630	△3,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,246	△2,085
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	165,309	△55,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△280,211	△36,946
退職給付費用	—	△307,564
受取利息	△45	△35
支払利息	62,595	77,744
支払手数料	22,000	9,710
固定資産除売却損益 (△は益)	23,323	10,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,528	△538,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△449,066	△1,122,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,519	293,769
未収入金の増減額 (△は増加)	△51,212	△80,880
未払又は未収消費税等の増減額	△21,249	△65,459
その他	104,704	△45,468
小計	1,246,307	334,459
利息の受取額	45	35
利息の支払額	△64,630	△58,649
補助金の受取額	131,664	137,303
和解金の受取額	40,562	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△143,185	△195,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,764	217,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770,045	△2,178,873
無形固定資産の取得による支出	△18,392	△11,867
子会社株式の取得価格修正による収入	442,408	—
その他	11,276	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,752	△2,191,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,607	662,696
長期借入れによる収入	2,000,000	2,953,586
長期借入金の返済による支出	△2,530,200	△958,760
株式の発行による収入	—	86,726
リース債務の返済による支出	△53,628	△31,812
その他	△22,000	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,220	2,706,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,576	106,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,367	838,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,829	1,662,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,196	2,500,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	686.95円	793.85円
1株当たり当期純利益	26.86円	117.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,407	848,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	193,407	848,487
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,238,493

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動
該当事項はありません。

2. その他役員の変動
(2022年6月29日付)
 - ・退任予定取締役
現 取締役CFO 山本 洋一